



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seiyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,672	2.2	189	△2.2	194	△1.2	83	△30.7
22年3月期第2四半期	4,573	△11.7	193	△2.6	196	△1.5	120	6.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.83	—
22年3月期第2四半期	9.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,884	3,230	54.9	264.68
22年3月期	5,647	3,180	56.3	260.51

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,230百万円 22年3月期 3,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	2.0	385	10.1	390	9.5	190	△6.7	15.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 12,222,080株 22年3月期 12,222,080株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 15,481株 22年3月期 15,004株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 12,206,877株 22年3月期2Q 12,208,847株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部景気に回復の兆しが見られましたが、海外経済の減速や急激な円高進展を背景とした輸出の弱含み、デフレ状況の持続など景気は依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に取り組んでまいりました。このなかで9月には本社機能と化成品工場の拠点統合を行いました。さらに効率的な経営体制構築を図ってまいります。

当第2四半期累計期間における業績は、売上高は、油脂事業は前年同期並となりましたが、化成品事業が増加したことから、46億7千2百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

利益面では、化成品事業における売上増加と、原価率低減の取組みに努めたものの、油脂事業は価格改定が進まず、営業利益は1億8千9百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益は1億9千4百万円(前年同期比1.2%減)となり、四半期純利益は投資有価証券評価損が発生し8千3百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、前年同期に比べてコーン油の受託量が微減したのに加え、菜種油の受託量が大きく減少しました。

業務用斗缶販売は、主力の大豆油斗缶販売が前年同期に比べて大幅に増加しました。

小瓶充填・小ロット精製は、自社品の販売が増加したこと、充填受託分が好調であったことから、前年同期を上回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は22億3千万円で、前年同期比0.3%増となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場を中心に中性洗剤、厨房機器用洗浄剤や殺菌剤の拡販に努めております。前年同期は新型インフルエンザの影響でアルコール製剤の特需が寄与しましたが、本年度はこの要因がなくなったことから販売量減少を余儀なくされました。しかしながら、注力分野である大手外食チェーンへの拡販については、新規外食企業への製品導入が順調に推移しました。この結果自社業務品の売上高は前年同期比1.7%増となりました。

OEMは、前年の製薬メーカー向け新型インフルエンザ絡みの衛生商材が在庫過多により受注が大幅な減少となりました。またリニューアルキャンペーンを実施した訪販向け既存製品や通販向けローションは受注増で推移しましたが、量販店や生協向け既存製品の売上は大幅に減少するなど厳しい状況が続いております。この結果OEM全体の売上高は前年同期比14.7%減となりました。

業務提携先OEMは、家庭用自動食器洗浄機用洗剤の受託量は減少しましたが、業務用の液体濃縮洗剤やアルカリ剤及び化学品関連商品も堅調に受託しました。この結果業務提携先OEMの売上高は前年同期比10.1%増となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は22億2千2百万円で前年同期比4.1%増となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工業務が前年同期比14.1%増となりました。

以上の結果、その他の売上高は2億1千9百万円で前年同期比3.1%増となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億3千6百万円増加し58億8千4百万円となりました。売掛金などが増加し流動資産は2億2千4百万円の増加となり、建物などが増加し固定資産は1千2百万円の増加となりました。また、借入金の返済に伴い短期借入金が増減したものの、買掛金及び未払金などが増加し、負債合計は1億8千6百万円増加し26億5千3百万円となりました。一方純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより5千万円増加し32億3千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、54.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千万円の収入（前年同期は1億8千8百万円の収入）となりました。主な資金増加の要因は、税引前四半期純利益1億5千1百万円、仕入債務の増加1億5千4百万円、一方主な資金減少の要因は、売上債権の増加2億3千2百万円などです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、2千8百万円の支出（前年同期は2千7百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2百万円の支出（前年同期は1億6千3百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払や借入金を返済したことなどによる支出であります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期末に比べ3百万円減少し、3千3百万円となりました。また、前事業年度末に比べ1百万円減少しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、海外経済の減速や急激な円高進展を背景とした輸出の弱含み、デフレ状況の持続など景気は先行き不透明な状況が引続き予想されます。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引続き取り組んでまいりますが、下期については、油脂事業における販売価格改定の遅れ、化成品事業における売上の減少見込みなどから、通期業績予想を修正いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	33
受取手形及び売掛金	1,911	1,679
有価証券	0	0
商品及び製品	220	231
原材料及び貯蔵品	115	120
その他	79	69
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	2,357	2,133
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	886	840
機械及び装置(純額)	217	240
土地	1,919	1,919
その他(純額)	174	159
有形固定資産合計	3,196	3,159
無形固定資産	83	93
投資その他の資産	245	260
固定資産合計	3,526	3,513
資産合計	5,884	5,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193	1,016
短期借入金	146	289
未払金	682	575
未払法人税等	79	71
未払消費税等	18	9
引当金	56	56
その他	38	43
流動負債合計	2,214	2,063
固定負債		
退職給付引当金	332	321
役員退職慰労引当金	50	44
その他	55	37
固定負債合計	438	403
負債合計	2,653	2,466

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	765	731
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,224	3,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△10
評価・換算差額等合計	5	△10
純資産合計	3,230	3,180
負債純資産合計	5,884	5,647

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,573	4,672
売上原価	3,905	4,013
売上総利益	667	659
販売費及び一般管理費	473	469
営業利益	193	189
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
仕入割引	2	1
受取地代家賃	0	1
その他	0	1
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	196	194
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	42
特別損失合計	0	42
税引前四半期純利益	196	151
法人税、住民税及び事業税	67	72
法人税等調整額	8	△4
法人税等合計	76	68
四半期純利益	120	83

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	196	151
減価償却費	90	85
引当金の増減額(△は減少)	△34	17
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	1	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	42
売上債権の増減額(△は増加)	△93	△232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126	16
仕入債務の増減額(△は減少)	193	154
その他	56	56
小計	282	291
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△93	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19	△27
無形固定資産の取得による支出	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66	△142
長期借入金の返済による支出	△5	—
リース債務の返済による支出	△18	△10
配当金の支払額	△73	△48
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2	△1
現金及び現金同等物の期首残高	38	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	36	33

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「油脂事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

セグメント	主たる事業の内容
油脂事業	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品事業	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、殺菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,230	2,222	4,452	219	4,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,230	2,222	4,452	219	4,672
セグメント利益	105	324	429	85	515

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	429
「その他」の区分の利益	85
全社費用	△326
四半期損益計算書の営業利益	189

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。